

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,612,972	流動負債	4,224,680
現金及び預金	1,690,504	買掛金	93,697
売掛金	200,135	短期借入金	1,590,000
原材料及び貯蔵品	60,175	1年以内長期借入金	1,819,520
前払費用	65,412	リース債務	88,104
未収入金	422,940	未払金	8,250
その他の他	173,987	未払法人税等	4,163
貸倒引当金	△183	未払事業所税	46,971
固定資産	14,228,890	未払費用	375,538
有形固定資産	11,631,601	前受金	97,099
建物	6,762,887	預り金	51,273
構築物	102,919	賞与引当金	50,000
機械及び装置	132,396	その他の他	61
車輛及び運搬具	1,742	固定負債	5,418,035
器具及び備品	498,434	長期借入金	3,691,000
土地	3,605,851	リース債務	443,261
リース資産	525,070	預り保証金	1,093,973
建設仮勘定	2,300	退職給付引当金	167,639
無形固定資産	42,980	役員退職引当金	22,160
電話加入権	7,142	負債合計	9,642,716
ソフトウェア	35,838	純資産の部	
投資その他の資産	2,554,307	株主資本	7,204,968
投資有価証券	25,328	資本金	50,000
関係会社株式	2,334,040	資本剰余金	4,450,000
長期差入保証金	117,300	その他資本剰余金	4,450,000
長期前払費用	69,054	利益剰余金	2,704,968
その他の投資	46,342	利益準備金	367,000
貸倒引当金	△37,759	その他利益剰余金	2,337,968
資産合計	16,841,862	別途積立金	3,350,000
		繰越利益剰余金	△1,012,031
		評価・換算差額等	△5,821
		その他有価証券評価差額金	△5,821
		純資産合計	7,199,146
		負債純資産合計	16,841,862

損 益 計 算 書

（ 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 ）

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,357,966
売 上 原 価		641,858
売 上 総 利 益		2,716,107
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,113,575
営 業 損 失		2,397,467
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17	
受 取 配 当 金	1,069	
そ の 他 の 収 益	572,255	573,341
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	53,956	
そ の 他 の 損 失	450	54,407
経 常 損 失		1,878,532
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,191	1,191
税 引 前 当 期 純 損 失		1,879,724
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,164	4,164
当 期 純 損 失		1,883,889

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別 積 立 途 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
2020年4月1日 残高	4,500,000	—	362,500	3,350,000	921,357	9,133,857	△9,688	9,124,168
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△45,000	△45,000		△45,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て			4,500		△4,500	—		—
減 資	△4,450,000	4,450,000				—		—
当 期 純 損 失					△1,883,889	△1,883,889		△1,883,889
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)							3,867	3,867
事業年度中の変動額合計	△4,450,000	4,450,000	4,500	—	△1,933,389	△1,928,889	3,867	△1,925,022
2021年3月31日 残高	50,000	4,450,000	367,000	3,350,000	△1,012,031	7,204,968	△5,821	7,199,146

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

子会社株式および関連会社株式

その他有価証券

・時価のあるもの

・時価のないもの

償却原価法（定額法）

移動平均法による原価法

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

② たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

使用人の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、会社が算出した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末において役員賞与引当金は計上していません。
- ④ 退職給付引当金 使用人の退職給付の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ⑤ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額の100%を計上しております。
- (4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）
ヘッジ対象…長期借入金の変動金利
- ③ ヘッジ方針 長期借入による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップであるかを判断しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

新型コロナウイルス感染症の影響により、世界各国において外出制限や渡航制限が実施されており、当期における当社のお客さまは減少し、売上高は3,357,966千円（前期比5,065,484千円減）となっております。これらの制限の解除の時期によって当社の企業活動は今後も影響を受けることが予想されます。

当社は、国連世界観光機関等が実施する旅行需要の回復時期に関する調査を参考に、2021年下期以降、国境を越えた移動が徐々に再開された後、旅行者数が段階的に回復に向かい、2022年にはほぼ2019年の水準まで回復することを見込んでおります。

当社は、固定資産の減損会計において、将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの発生時期および金額を見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際の将来キャッシュ・フローの発生が見積りと異なった場合、固定資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社は、上記の仮定を基礎として固定資産減損に関する会計上の見積りをおこなっております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産	
建物	6,762,887千円
土地	3,605,851千円
計	10,368,739千円
② 担保に係る債務	
短期借入金	1,200,000千円
1年以内長期借入金	1,678,346千円
長期借入金	2,702,900千円
計	5,581,246千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	27,133,301千円
(3) 関係会社に対する金銭債務は次のとおりであります。	
短期金銭債務	684千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高	
仕入高	7,953千円
② 営業取引以外の取引高	600千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の種類および総数

普通株式	9,000千株
------	---------

(2) 当事業年度中に行った無償減資に関する事項

2020年6月22日の株主総会決議に基づき、2020年8月1日に資本金4,500,000千円を50,000千円にし、4,450,000千円をその他資本剰余金に計上することにより減資を行っております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	45,000千円	5円	2020年3月31日	2020年6月23日

②当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年6月21日開催の第44期定時株主総会において無配を予定しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	資本金 本 た ま 出 資 (千円)	業 内 の 業 容 は 業 業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	SAIPAN PORTOPIA HOTEL CORPORATION	千米ドル 17,400	ホ テ ル 業 業	100.0	役 員 の 兼 任	資 金 の 助 援	-	-	-	-
子会社	(株)ケー・ピー ・エー	20,000	有 料 職 介 紹 業 事	60.0	な し	資 金 の 助 援	人 材 紹 介 等 の 支 払 (人 手 の 支 注)	7,953	未 払 費 用	684
						人 材 紹 介 等 の 支 払	配 当 金 の 取 受	600	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)人材紹介手数料等の支払については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。また、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,690,504	1,690,504	—
(2) 売掛金	200,135	200,135	—
(3) 未収入金	422,940	419,398	3,542
(4) 投資有価証券 その他有価証券	10,328	10,328	—
(5) 長期差入保証金	117,300	106,056	11,243
(6) 買掛金	(93,697)	(93,697)	—
(7) 短期借入金	(1,590,000)	(1,590,000)	—
(8) 長期借入金 (1年以内長期借入金を含む)	(5,510,520)	(5,480,545)	(29,974)
(9) リース債務	(531,366)	(564,608)	(△33,241)
(10) 預り保証金	(1,093,973)	(940,792)	(153,180)
(11) デリバティブ取引	—	—	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収入金

未収入金の時価は、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は、取引所の価格によっています。なお、株式はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	16, 150	10, 328	(5, 821)
合	計	16, 150	10, 328	(5, 821)

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

負債

(6) 買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(9) リース債務、並びに(10) 預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年以内長期借入金および長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年以内長期借入金および長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額15,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。また、関係会社株式（貸借対照表計上額2,334,040千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	799円90銭
(2) 1株当たり当期純損失	209円32銭
(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純損失	1,883,889千円
普通株式に係る当期純損失	1,883,889千円
普通株式の期中平均株式数	9,000千株